

6 月度の市場動向について

販売用資料

2023.7.5

長期投資家の皆さまへ

2023年6月28日をもって2007年4月より代表取締役を務め、2014年3月よりチーフインベストメントオフィサー（CIO）を兼任しておりました中野晴啓氏が退任しました。今後、当社はCIOを置きませんが、CIOが指示してきた基本的な運用の方向性は、2007年3月にファンドが設定されて以来16年以上運用の実務を担ってきたマルチマネージャー運用部にしっかりと共有されております。

もちろん目論見書に記載されている各ファンドの運用方針にも変更はなく、変更の予定もありません。セゾン・グローバル・バランスファンドは定められた目標投資比率に従って複数のインデックスファンドに投資を行うファンドであることから運用方針を変更する余地がありませんが、セゾン資産形成の達人ファンドも、相場の予想により市場平均を上回り続けることは現実的ではない一方で、長期的には価格は価値を反映していくため、成果が出るまで待つことができる強みを活かして、投資対象の価値に焦点を当て割安と考えられる価格でのみ投資を行うことが市場平均を上回る成果を得るための最も良い方法との認識に変わりはなく、運用方針を変更する予定はありません。

現在のセゾン・グローバル・バランスファンドとセゾン資産形成の達人ファンドには、当社に口座を開いて投資されているお客さまと販売会社を通じて投資されているお客さまがいらっしゃいますが、どちらでも多くのお客さまに積み立て投資を行っていただいております。また多くのお客さまに長期的な視点で投資を行っていただいていると認識しています。積み立て投資を通じてお客さまが獲得する真の成果であるインベスターリターンを向上させるためには、高値つかみを避けてリスクを抑えることが重要だと認識のもとで、セゾン・グローバル・バランスファンドはリスクの軽減を目的として株式と債券に半分ずつ投資を行っているほか、株式に投資するセゾン資産形成の達人ファンドについてもリスクを抑えた運用を心掛けており、今後も変わらない姿勢で運用を行ってまいります。

引き続き、お客さまとのお約束である目論見書の記載内容に忠実に、安定した運用を続けることが、長い歴史を持たず規模も小さな当社に大切な資金を託して下さっているお客さまへの責務であることをしっかりと認識して、取り組んでまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で政府の債務上限の引き上げ法案が成立する見通しとなり、混乱への警戒が和らぐなかで、米ISM製造業景況指数で仕入価格指数が低下したことやユーロ圏で消費者物価指数の上昇幅が予想以上に低下したことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇しました。中盤にかけては米ISM非製造業景況指数が予想以上に低下したほか、ユーロ圏で1-3月期の国内総生産（GDP）の確報値が下方修正されて2期連続のマイナス成長となったものの、同時に物価の上昇圧力が和らいでいくとの見方が強まって堅調に推移しました。

中盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが見送られた一方で参加者の政策金利の見通しが引き上げられたほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が引き上げられるとともに、会見でラガルドECB総裁が今後も政策金利の引き上げを続ける考えを改めて示したものの、米国で個人消費の堅調さが確認されたことなどを背景に景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇基調となりました。

終盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が行った金融緩和が不十分と受け止められたほか、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で政策金利の引き上げを続ける考えを示したことを受けて下落しました。

終盤には、米国で堅調な経済指標が公表され、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて反発しました。

6 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	70.64	+3.75%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1929.4	-2.66%

米国やユーロ圏では物価上昇圧力が和らぐ兆候も見られているものの、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長と欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は政策金利の引き上げを続ける姿勢を示しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、政府の債務上限の引き上げ法案が可決され、米国政府の債務不履行が回避される見通しとなり、混乱への警戒が和らぐなかで、ISM 製造業景況指数で仕入価格指数が低下したことを受けて金融引き締め観測が後退したほか、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて景気の先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。中盤にかけては、ISM 非製造業景況指数が予想以上に低下して活動の停滞を示す水準となり、景気の先行きに対する懸念が広がったものの、週間失業申請件数が増加したことを受けて物価の上昇圧力が和らいでいくとの見方が強まって堅調に推移しました。

中盤には、消費者物価指数（CPI）で食品やエネルギーを除いたコア指数の前年比の伸びが小幅ながら予想を上回ったほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが見送られた一方で参加者による政策金利の見通しの中央値が年内にあと 2 回、計 0.50% の引き上げを見込むものであったことから、金融引き締めへの警戒が強まってやや軟調に推移する局面はあったものの、その後は小売売上高が予想を上回る伸びとなったことなどを背景に景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇しました。

終盤にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で政策金利の引き上げを続ける考えを示したことを受けて下落しましたが、終盤には新築住宅販売件数が前月から大幅に増加したほか、コンファレンスボード消費者信頼感指数が予想以上に上昇したなどを受けて先行きに対する楽観的な見方が一段と強まって反発しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	34407.60	+4.56%
S&P500（米ドル）	4450.38	+6.47%
ナスダック総合指数（米ドル）	13787.92	+6.59%

物価上昇圧力が和らぐ兆候が見られているものの、FOMC の参加者のほとんどが年内に少なくともあと 1 回、半数以上が 2 回以上 0.25% の政策金利引き上げを行うことが適当だと認識していることが示されました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で政府の債務上限の引き上げ法案が可決され、米国政府の債務不履行が回避される見通しとなり、混乱への警戒が和らぐなかで、ユーロ圏で消費者物価指数の上昇幅が予想以上に縮小したことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇しました。中盤にかけては、ユーロ圏で 1-3 月期の国内総生産（GDP）の確報値が下方修正されて 10-12 月期に続いて 2 期連続のマイナス成長となったものの、同時に物価の上昇圧力が和らいでいくとの見方が強まって底堅く推移しました。中盤には、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が 0.25% 引き上げられるとともに、会見でラガルド総裁が今後も政策金利の引き上げを続ける考えを改めて示してやや軟調に推移する局面はあったものの、米国で個人消費の堅調さが確認されたことや中国で金融緩和による景気刺激への期待が高まったことなどを背景に先行きに対する明るい見方が維持されて上昇しました。

終盤にかけては、中国人民銀行が実施した金融緩和が不十分と受け止められて中国経済の先行きに対する懸念が高まったほか、イングランド銀行（BOE）が市場予想を上回る 0.5% の政策金利の引き上げを行ったことを受けて金融引き締め観測が強まって下落基調となり、その後はユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が製造業とサービス業で共に予想を下回り、景気の先行きに対する懸念が一段と高まって軟調な展開となりましたが、終盤にはユーロ圏で消費者物価指数の前年比の伸びが予想を下回り、金融引き締め観測が後退して反発しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	16147.90	+3.09%
仏 CAC 指数（ユーロ）	7400.06	+4.25%
英 FT100 指数（英ポンド）	7531.53	+1.15%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	11280.29	+0.56%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	155.25	+2.25%

英国では消費者物価指数の前年比での上昇幅が高止まりしているものの、イングランド銀行（英中央銀行）が 5 月に実施した調査では消費者の 1 年先のインフレ期待は 3.5% と前四半期の 3.9% から低下し、落ち着く兆しも見えています。

6 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で政府の債務上限の引き上げ法案が可決され、米国政府の債務不履行が回避される見通しとなり、混乱への警戒が和らぐなかで、米国で金融引き締め観測が後退して為替が対ドルでやや円高となる局面はあったものの、中国で民間発表の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したことなどを背景に先行きへの明るい見方が維持されて上昇しました。中盤にかけては、短期間で大きく上昇した反動で調整する局面はあったものの、1-3 月期の国内総生産（GDP）の改定値が上方修正されたことなどを背景に堅調に推移しました。

中盤には、為替市場で円安基調となるなかでプリンケン米国務長官が中国を訪問する予定と報じられて米中関係の改善への期待が高まったことや中国で景気刺激策への期待が高まったことを背景に上昇基調となり、その後は日本銀行の金融政策決定会合で予想通り大規模な金融緩和の維持が決定されたほか、記者会見で植田総裁が金融緩和を長期間維持する姿勢を改めて示したことを背景に、底堅く推移しました。

終盤にかけては、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の政策金利である最優遇貸出金利の引き下げを行ったものの、引き下げ幅が不十分と受け止められて中国経済の先行きに対する懸念が高まったほか米国で金融引き締め観測が強まったことを受けてリスクを選好する動きが弱まって軟調に推移しましたが、終盤には米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がるとともに為替市場で一段と円安が進行したことを受けて反発しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	33189.04	+7.45%
TOPIX[東証株価指数]	2288.60	+7.41%
MSCI Japan 指数（円）	1407.59	+7.58%

植田日本銀行総裁は金融政策決定会合後の記者会見で物価上昇圧力が想定よりも高いことを認めたとうえで、金融引き締めが遅れるよりも早すぎるリスクの方が高いとの考えを改めて示し、金融緩和の長期化観測が一段と高まりました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で政府の債務上限の引き上げ法案が可決され、米国政府の債務不履行が回避される見通しとなり、混乱への警戒が和らぐなかで、中国で民間（財新）発表の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したほか、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格指数が低下し、米国で金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇しました。

中盤にかけては、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が前回会合に続いて予想外に政策金利を引き上げたことを受けてオーストラリアが下落したほか、中国の貿易統計で輸出の低迷が確認されたものの、米国で金融引き締め観測が後退するなかで、プリンケン米国務長官が数週間以内に中国を訪問する予定だと報じられ、米中関係の改善への期待が高まって香港を中心に堅調に推移しました。

中盤には、米中関係改善への期待が高まるなかで、中国人民銀行が短期金融市場における公開市場操作の金利や市中銀行向けに資金を供給する際の金利を引き下げたことを受けて、香港を中心に上昇が続きしました。

終盤にかけては、6 月に開催されたオーストラリア準備銀行政策委員会の議事要旨の公表を受けて政策金利の引き上げ観測が後退してオーストラリアが上昇する局面はあったものの、その後は、中国人民銀行（中央銀行）が行った最優遇貸出金利の引き下げが不十分と受け止められて中国経済の先行きに対する懸念が高まったことや米国で金融引き締め観測が強まったことを受けて下落基調となり、終盤まで軟調に推移しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1285.49	+4.06%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	7203.299	+1.58%
香港ハンセン指数（香港ドル）	18916.43	+3.74%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3205.91	+1.49%

1-3 月期のオーストラリアの国内総生産（GDP）は、物価の上昇が続きオーストラリア準備銀行（中央銀行）が政策金利の引き上げを続けるなかで個人消費の伸びが鈍化し、前期比で+0.2%と前回の+0.6%から伸び率を縮小しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、一部を除いて上昇しました。

序盤、米国で政府の債務上限の引き上げ法案が可決され、米国政府の債務不履行が回避される見通しとなり、混乱への警戒が和らぐとともに米国やユーロ圏で金融引き締め観測が後退するなかで、中国で民間（財新）発表の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したほか、ブラジルの1-3月期の国内総生産（GDP）が予想以上の伸びとなったことを受けて先行きに対する懸念が後退して上昇しました。

中盤にかけては、中国の貿易統計で輸出の低迷が確認されたものの、ブリンケン米国務長官が数週間以内に中国を訪問する予定だと報じられたことを受けて米中関係改善への期待が高まるなかで、米国を中心に物価の上昇圧力が和らいでいくとの見方が強まり、金融引き締め観測が後退したことを受けて上昇基調となりました。

中盤には、米国や欧州で金融引き締めが終了に向かいつつあるとの認識が維持されるなかで、ブリンケン米国務長官が中国を訪問する日程が確定して米中関係の改善への期待が一段と高まったほか、中国人民銀行が短期金融市場における公開市場操作の金利や市中銀行向けに資金を供給する際の金利を引き下げたことを受けて中国が上昇し、全体でも上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で政策金利の引き上げを続ける考えを示し、米国で金融引き締め観測が強まったほか、中国人民銀行（中央銀行）が事実上の政策金利である最優遇貸出金利の引き下げを行ったものの、引き下げ幅が不十分と受け止められて中国経済の先行きに対する懸念が高まったことを受けて下落し、終盤まで軟調に推移しました。

6 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	989.48	+3.23%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	118087.00	+9.00%
中国上海総合指数（中国元）	3202.062	-0.08%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2564.28	-0.50%
台湾加権指数（台湾ドル）	16915.54	+2.03%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	64718.56	+3.35%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	76027.83	+1.28%

インドでは、5月消費者物価指数は前年比で+4.25%と上昇幅が4か月連続で縮小するなど物価が落ち着いてきており、インド準備銀行（中央銀行）は4月に続いて6月に行われた金融政策会合でも政策金利を6.5%に据え置きました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

6 月度の市場動向について

販売用資料

2023.7.5

世界の債券市場についての概況

米国債は金融引き締め長期化観測が強まったことを背景に下落基調となり、ユーロ圏の国債は金融引き締め観測が強まったものの、景気の先行きに対する懸念が広がったことを背景に終盤に反発して底堅い展開となりました。日本国債は金融緩和の長期化観測が一段と強まったことを受けて上昇しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ISM 製造業景況指数で仕入価格指数が低下したことを受けて物価上昇観測が後退して上昇したものの、その後は雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回り、景気の先行きへの明るい見方が広がったことを受けて下落しました。中盤にかけては、カナダ銀行（中央銀行）が予想外に政策金利を引き上げたことをきっかけに下落する局面はあったものの、週間失業申請件数が増加したことを受けて物価の上昇圧力が和らいでいくとの見方が強まって堅調に推移しました。

中盤、消費者物価指数（CPI）で食品やエネルギーを除いた指数の前年比の伸びが小幅ながら予想を上回ったほか、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが見送られた一方で参加者による政策金利の見通しの中央値が年内にあと 2 回、計 0.50% の引き上げを見込むものであったことから、金融引き締めへの警戒が強まってやや軟調に推移する局面はあったものの、政策金利の引き上げが終了に向かうとの見方は根強く底堅く推移しました。

終盤にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で政策金利の引き上げを続ける考えを示し金融引き締め観測が強まったものの、景気の先行きに対する懸念が高まって堅調に推移し、その後は景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったものの、終盤まで堅調な展開が継続しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.8367%付近	+0.194%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、ユーロ圏で消費者物価指数（CPI）の上昇幅が予想以上に縮小したことを受けて金融引き締め観測が後退して上昇しましたが、その後は欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁や複数の当局者がさらなる政策金利の引き上げが必要との認識を示したことを受けて下落しました。

中盤にかけては、ユーロ圏で 1-3 月期の国内総生産（GDP）の確報値が下方修正されて 10-12 月期に続いて 2 期連続のマイナス成長となったことを受けて上昇しました。中盤には、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が 0.25% 引き上げられるとともに、会場でラガルド総裁が今後も政策金利の引き上げを続ける考えを改めて示して下落する局面はあったものの、物価の上昇が落ち着きつつあるとの見方は根強く、底堅い展開となりました。終盤には、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が製造業とサービス業で共に予想を下回り、景気の先行きに対する懸念が一段と高まって上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.392%付近	+0.110%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤から中盤にかけて、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを受けて軟調に推移する局面はあったものの、日本銀行の植田総裁が国会で金融緩和を長期間維持する姿勢を改めて示したことを背景に堅調に推移しました。

中盤には、日本銀行の金融政策決定会合で予想通り大規模な金融緩和を継続することが決定されたほか、記者会見で植田総裁が金融緩和を長期間維持する姿勢を改めて示したことを受けて上昇し、終盤まで堅調に推移しました。

6 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.401%付近	-0.035%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の為替市場についての概況

金融引き締め観測が強まったことを受けてユーロが上昇した一方で政策金利の引き上げが見送られたドルは軟調に推移しました。円は金融緩和が長期間継続するとの見方が一段と強まり、ドルやユーロなどの金利差が大きい状況が長期間続くとの見方が強まったことを受けて下落しました。

ドル・円

円はドルに対して 下落しました。

序盤、米 ISM 製造業景況指数で仕入価格指数が低下したことを受けて物価上昇観測が後退してドルが下落し円高ドル安となったものの、その後は米国の雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回り、景気の先行きへの明るい見方が広がったことを受けてドルが上昇して円安ドル高となりました。

中盤にかけては、米国で週間失業申請件数が増加したことを受けて物価の上昇圧力が和らいでいくとの見方が強まってドルが下落して円高ドル安となったものの、その後は植田日本銀行総裁が国会で改めて金融緩和を継続していく姿勢を示したことを受けて円が軟調に推移し、円安ドル高となりました。

中盤には、連邦公開市場委員会 (FOMC) で予想通り政策金利の引き上げが見送られたものの、参加者による政策金利の見通しの中央値が年内にあと 2 回、計 0.50% の引き上げを見込むものであったことから、金融引き締め観測が強まってドルが底堅く推移する一方、円は日本銀行の金融政策決定会合で予想通り大規模な金融緩和の継続が決定され、その後の記者会見で植田総裁が金融緩和を長期間維持する姿勢を改めて示したことを受けて、金融政策の方向性の違いが意識されて下落し、円安ドル高となりました。

終盤にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が議会証言で政策金利の引き上げを続ける考えを示して金融引き締め観測が強まったドルが上昇し、ドルなどとの金利差が拡大した状況が続くとの見方が強まった円が軟調に推移したことから一段と円安ドル高が進行し、終盤には日本政府が過度の為替変動をけん制する発信を行ったものの、欧州中央銀行 (ECB) が主催した国際金融会議で、パウエル FRB 議長やラガルド ECB 総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを示した一方で、植田日本銀行総裁が金融緩和を維持する姿勢を示したことを受けて円安ドル高基調が継続しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ユーロ・円

円はユーロに対して 下落しました。

序盤、ユーロ圏で金融引き締め観測が後退して円が対ユーロで上昇する局面があったものの、その後は米国の雇用統計が堅調な結果となったことを受けてドルとの金利差拡大観測が強まった円が軟調に推移して円安ユーロ高基調となりました。その後は、欧州中央銀行 (ECB) のラガルド総裁や複数の当局者がさらなる政策金利の引き上げが必要との認識を示したことを背景にユーロが堅調に推移した一方で、中盤にかけては 植田日本銀行総裁が国会で改めて金融緩和を継続していく姿勢を示したことを受けて円が軟調に推移し、円安ユーロ高基調が継続しました。

中盤には、欧州中央銀行 (ECB) 理事会で予想通り政策金利が 0.25% 引き上げられるとともに、会見でラガルド総裁が今後も政策金利の引き上げを続ける考えを改めて示してユーロが堅調に推移する一方、日本銀行の金融政策決定会合で予想通り大規模な金融緩和の継続が決定され、その後の記者会見で植田総裁が金融緩和を長期間維持する姿勢を改めて示したことを受けて、ドルや金融政策の方向性の違いが意識されて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

終盤にかけては、米国で金融引き締め観測が強まったことや英国で予想を上回る 0.50% の政策金利引き上げが行われたことを背景に、ドルなどとの金利差が拡大した状況が続くとの見方が強まって円が下落し一段と円安ユーロ高が進行し、終盤には日本政府が過度の為替変動をけん制する発信を行ったものの、欧州中央銀行 (ECB) が主催した国際金融会議で、パウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長やラガルド ECB 総裁が政策金利の引き上げを続ける考えを示した一方で、植田日本銀行総裁が金融緩和を維持する姿勢を示したことを受けて円安ユーロ高基調が継続しました。

6 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル (円)	144.31	+3.57% (円安)
ユーロ (円)	157.44	+5.70% (円安)
ユーロ (ドル)	1.0909	+2.06% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

セゾン・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

 販売用資料
2023.7.5

「セゾン・グローバルバランスファンド」
運用概況（2023年6月30日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融引き締め観測が強まったものの、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が強まったことを受けて上昇。

【債券市場】米国債が下落基調となり、ユーロ圏の国債は途中まで下落したものの終盤に反発して底堅い展開。日本国債は上昇。

【為替市場】金融引き締め観測が強まったユーロが上昇してドルが軟調。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、月初に解約が増加したことを受けてリバランスを兼ねて株式ファンドの売却を行ったほか、中盤に株式の売却と債券の購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが欧州株式に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は1営業日前、それ以外は2営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 6月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

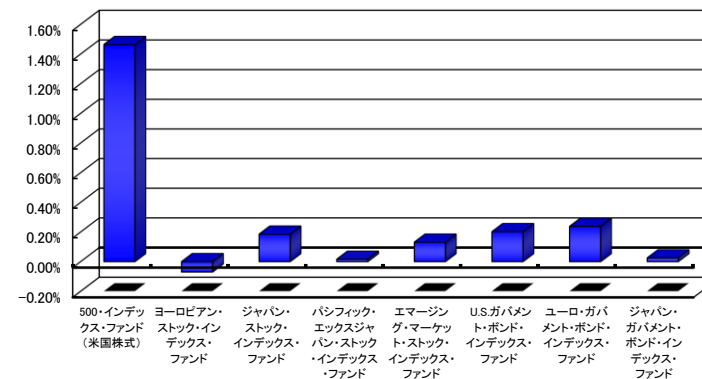
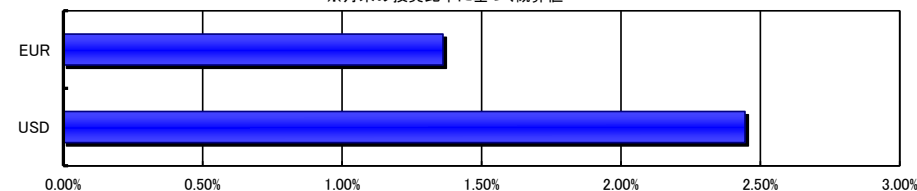


図2 6月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2023年6月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当ファンドは2022年9月10日付で「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」へ名称変更しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

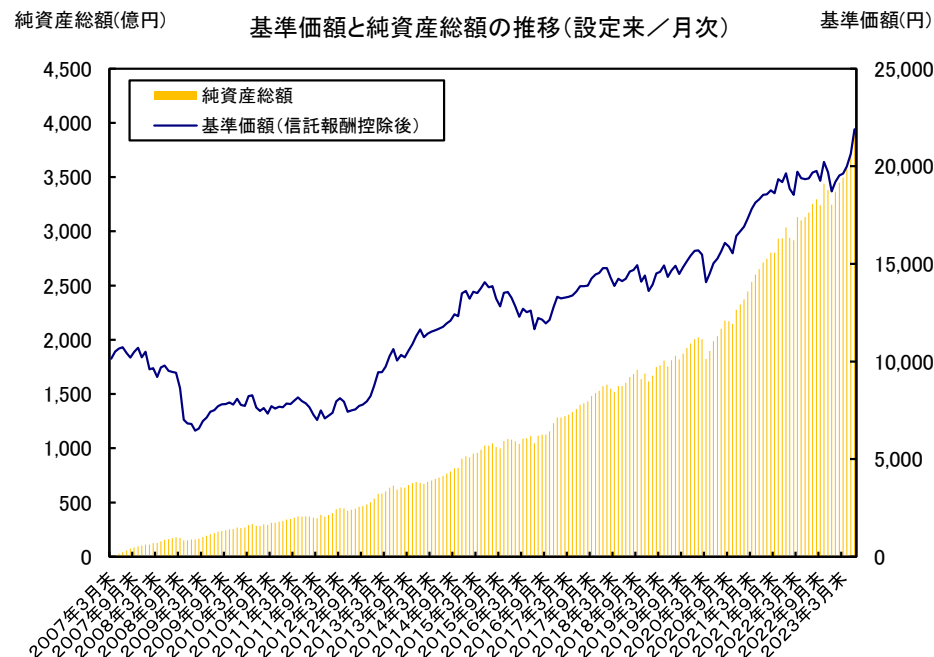
2023 年 6 月 30 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	21,895円
純資産総額	3,936.1億円
設定来騰落率	118.95%
過去1ヶ月間の騰落率	6.05%
過去6ヶ月間の騰落率	17.04%
過去1年間の騰落率	12.95%
過去3年間の騰落率	43.34%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2023 年 6 月 30 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	21,895	2023年6月30日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 6 月度運用レポート

販売用資料
2023.7.5

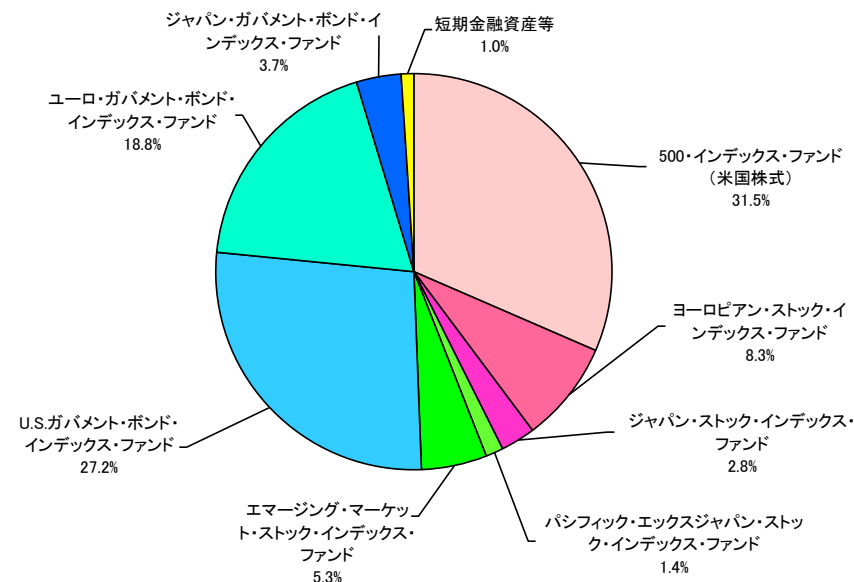
Ⅱ：ファンド資産の状況（2023年6月30日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.5%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.3%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.4%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.3%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.2%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.8%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.7%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2023年6月30日現在）



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

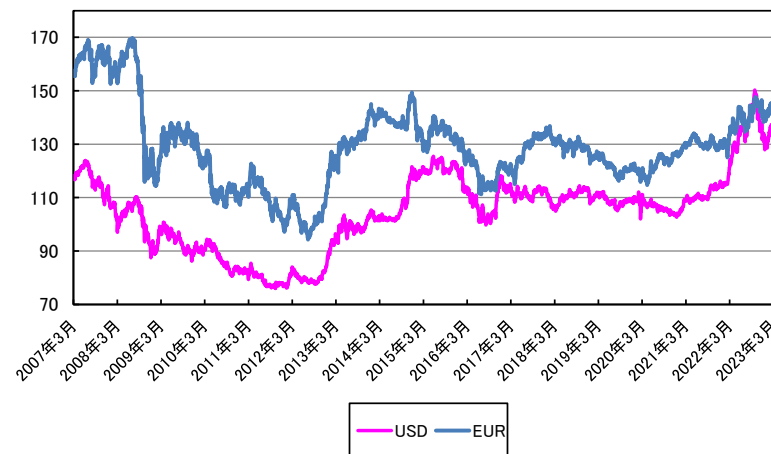
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年1月31日	130.47	141.56
2023年2月28日	136.33	144.61
2023年3月31日	133.53	145.72
2023年4月28日	134.13	148.04
2023年5月31日	139.77	150.04
2023年6月30日	144.99	157.60
変化率（設定来）	23.64%	1.62%
変化率（6月度）	3.73%	5.04%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2023年6月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 6 月 30 日現在の値

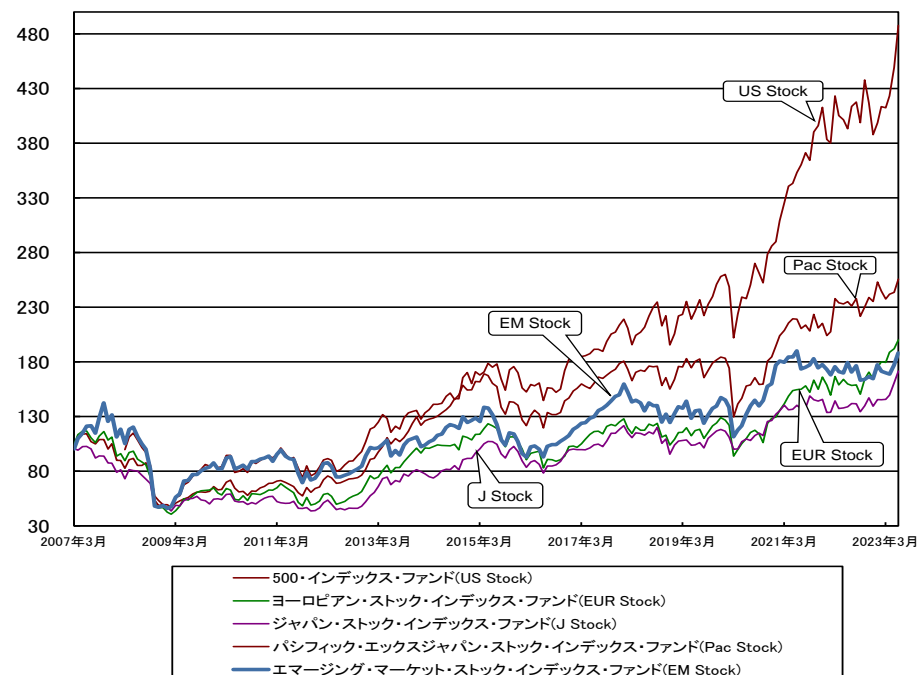
500・インデックス・ファンド（米国株式）	487.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	200.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	171.4
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	255.6
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	188.1

2023 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2023 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	108.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	104.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	106.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.9
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	106.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2023 年 6 月 30 日現在の値

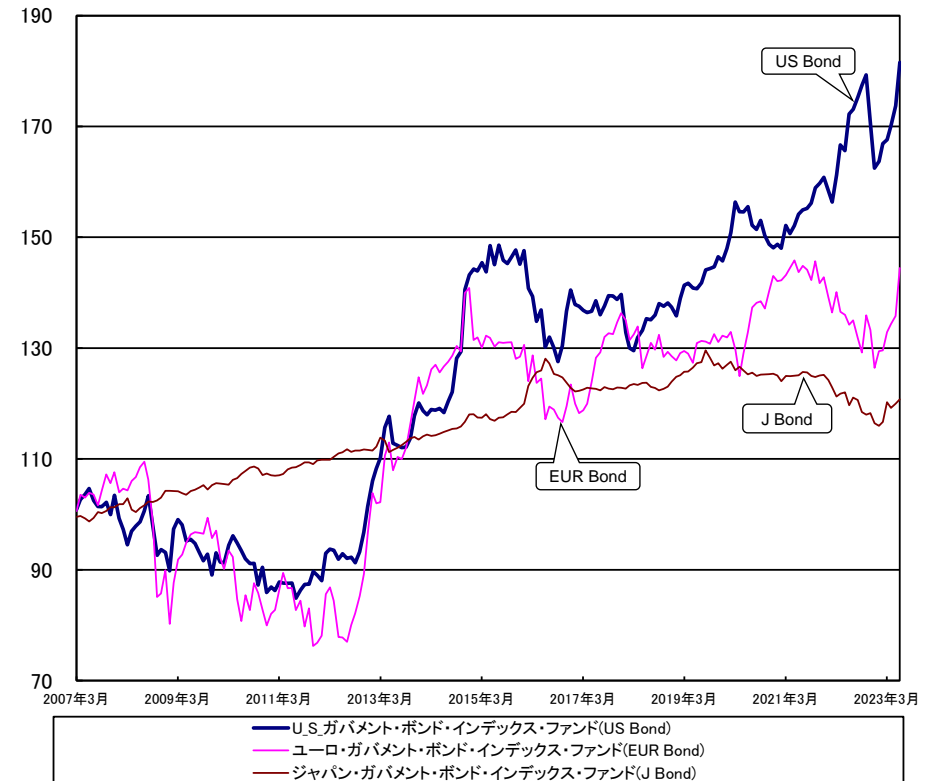
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	181.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	144.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	120.8

2023 年 5 月 31 日の値を 100 とした場合の 2023 年 6 月 30 日現在の値（6 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	104.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	106.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 としして算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56% ± 0.02% 程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。